

(別紙様式2)

平成26年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福岡県

農業委員会名： 上毛町農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成25年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,146ha	2.2 ha	0.2%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足、生産意欲の減退、鳥獣被害による遊休農地が増加している。生産条件が悪いため担い手への集積も進まず、安定的な解消につながりにくい。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 1.0 ha			
	目標案設定の考え方:所有者への指導によって遊休農地面積の5割程度の解消を目指す。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		4月～8月	20人	9月～10月
	調査方法	・昨年度遊休農地となっている箇所を継続的調査する。 ・町内を4ブロックにわけて地区担当農業委員と町産業振興課と連携して農地利用状況調査をする。		
遊休農地への指導	実施時期:11月～12月			

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2 ha			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		4月～8月	20人	9月～10月
	調査方法	・昨年度遊休農地となっている箇所を継続的調査する。 ・町内を4ブロックにわけて地区担当農業委員と町産業振興課と連携して農地利用状況調査をする。		
遊休農地への指導	実施時期:11月～12月			

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成25年12月現在)	農家数	880戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	64戸	45経営	1法人	団体
	農業生産法人数	9法人			
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。 ・平坦地域では設立されている集落営農組織の法人化、中山間地域では、集落全体で農地を守る集落営農組織の育成が急務となっている。 				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	2経営	法人	団体
	目標案設定の考え方:意欲ある農業者の中から認定農業者候補を選定し、産業振興課と連携して目標の達成を目指す。		
活動計画案	意欲ある農業者の情報収集を行い、積極的な推進活動を実施する。		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	2経営	法人	団体
活動計画	意欲ある農業者の情報収集を行い、積極的な推進活動を実施する。		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成25年12月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,146ha	447.5ha	43.0%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・零細農家が多く、担い手等が耕作する農地が分散し、作業効率が低下しており、早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある。 ・農業生産組織の法人化を推進する必要がある。 ・農地の情報を収集し人・農地プランに位置づけられている中心となる経営体への農地集積を強化する必要がある。 		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 10ha
	目標案設定の考え方:基本構想で定める目標値と昨年度実績を考慮して設定
活動計画案	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業を活用し、人・農地プランに位置づけられている中心となる経営体への農地集積を推進する。 ・集落営農組織の法人化を推進する。

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 10ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用集積円滑化団体の活動を推進する。 ・上毛町集落営農組織連絡協議会と連携して法人化を推進する。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成25年12月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 146ha	0ha	0%
課 題	農地法の理解不足などから違反転用の可能性があるが、より一層の啓発活動が必要だと考えている。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積	ha
	目標案設定の考え方:	
活動計画案	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員の日常活動として農地パトロールを実施し、地域の農地利用を一筆ごとに点検し違反転用に対する監視活動を強化し違反者に対し指導を実施する。 ・7月、8月を強化月間とし、特に監視を強化し農家への指導等を実施する。 	

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	違反転用の解消面積	ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員の日常活動として農地パトロールを実施し、地域の農地利用を一筆ごとに点検し違反転用に対する監視活動を強化し違反者に対し指導を実施する。 ・7月、8月を強化月間とし、特に監視を強化し農家への指導等を実施する。 	

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。